京都帝國大學經濟學會

# 經濟論叢

第四十一卷　第三號

昭和十年九月一日發行

**論叢**

神社と課稅……法學博士　神戸正雄

利子の限界生產力說……文學博士　高田保馬

市町村の擔稅力……經濟學博士　汐見三郎

**時論**

現金通貨の膨脹とその抑制……經濟學博士　小島昌太郎

**研究**

保險價額規定無用論……經濟學士　佐波宣平

カール・クニースの國民經濟學……經濟學士　出口勇藏

產業的流通に於ける營業貨幣の流通速度……經濟學士　中谷實

**說苑**

產物會所について……經濟學博士　本庄榮治郎

ナチスの所得稅政策……經濟學士　柏井象雄

カルテルの景氣變動への作用……經濟學士　田杉競

**附錄**

新着外國經濟雜誌主要論題

大正四年六月二十一日第三種郵便物認可（毎月一回一日發行）

（禁轉載）

第四十一卷　三一六　第三號　一八

# 利子の限界生産力說

高田保馬

## 一

利子は根本的には生産利子として成立する、消費利子は今日に於て附隨的なる事象である。生産利子としての利子はたゞ、資本が生産力を有するが故にのみ存立し得る。均衡狀態についていへば、利用せらるる資本の限界單位の生産力は利子歩合に等しい。而も、此限界生産力といふものが常に資本の平均生産力と一致するはずである。さうでないならば、資本は更に有利なる用途を求めて一企業より他の企業に向つて移動するであらう。

此見解は資本が生産力をもつといふことから出發する。それ故に、此前提にして否定せらるるならば、それは存立の根據を有せざるものである。今までの通說としては、資本が物理的生産力を有するにしても、それは必ずしも價値生産力を有せず、從つて利子の生産力說は成立し得ないものと云はれてゐる。これに對して、私見の中核は次の如くに述べられ得よう。資本が物理的生産力をもつことは、必然にそれが價値生産力をもつことを意味する。而して、資本が物理的生産力をもつといふのは、資本缺乏の結果である。勿論此資本缺乏が如何にして必然であるかは、更

に考察を要する問題であるが、今はそれに立入らぬ。資本の數量がある限度を超えざるが故に、それは物理的生産力を有し、物理的生産力を有するが故に價値生産力を有し、價値生産力を有するが故に、利子が成立する。かくて、資本利子は究極に於て資本の缺乏の、直接には資本の生産力の結果である。さうである以上、利子の高さは資本の限界生産力と相一致するであらう。而もこの限界生産力はその平均生産力に等しかるべきこと、前述の如くである。

## 二

資本利子の生産力說は今日、ベエムによつて決定的に否認せられたるものと考へられてゐる。而して、ベエムの批判は支配的なる見解と見られてゐる。從つて利子の限界生産力說はまづ、ベエムの利子生産力說の批評の批評からはじまらねばならぬ。

この批評を二段に分たうと思ふ。一は、ベエムの利子歩合の理論そのものが生産力說を前提とするものである所以を明にする。二は、ベエムの生産力說批判の如何なる點に難點のひそむかを明にする。

ベエムの利子歩合の理論はいふまでもなく、一方に於て勞働一單位から得らるる生産物價値を前提とする。此價値、卽ち勞働の生産力は生産の迂回期間に應じてそれぞれに異なれるものとみられてゐる。これを表示したものが所謂餘剩收益の度盛(Skala der Mehrertragnisse)である。而して、此度盛は生産迂回期間と勞働一單位の生産力の動きとの間に如何なる關係の存することを前提としてゐるか。迂回期間が小なるほど、一年間の延長による生産力の增加も大である。迂回年數が長くなるほど一年間の延長による生産力增加も小である。精確に表現すれば、勞働の生産力は、迂回期間の遞增函數であるが、その第一次の微係數は遞減函數である。而して、餘剩收益の度盛が此の如きものである、といふ根據はどこにあるか。ベエムの前提とする生産構造からいふと、迂回期間の長短は資本集約性の大きと一致する。勞働の生産力は資本集約性の小なる間は急速に增加し、その大なるにつれて增加の歩調弱まる。これは經驗の示すところである。かくて、前に述べたる生産力の度盛、卽ち餘剩收益の度盛の根據は經驗の示す所にある、それの數量的性質は論證せられたるものではない。

而も、此生産力表こそは、利子歩合の決定理論の基礎をなすものである。勞働の生産力が迂回期間、從つて資本集約性の遞

增函數であることを前提としてのみ、利子歩合の理論が組立てられてゐる。此意味に於てそれは、生産力、卽ち勞働の生産力が資本を利用することによつて、而して資本を多く利用するほど多く、增加することを前提として、利子を說明するものであるといはざるを得ぬ。ベエム自身、資本の生産力によつて利子を說明するものである。資本の生産力といふのは畢竟、資本の利用によつて得らるゝ一單位勞働の生産物價値の增加分に外ならぬから。

而もベエムにあつて、此資本の價値生産力は何にもとづいてゐるか。換言すれば、生産財價値は如何にして生産物價値の全部を吸收しないのであるか。利子成立の三理由、卽ち將來財低價の理由に關する其所說からは如何なる結論がひき出さるるにせよ、其利子歩合決定の理論からは、次の如くに云はざるを得ぬ。生産迂回期間の延長によつて勞働一單位當りの生産物價値は增加するにしても、此增加には限度がある。從つて勞銀の增加が迂回期間の延長を必然ならしむるにしても、此延長には限度がある。前拂に役立つところの資本が十分に大であるならば、詳言すれば全勞働者に對して全生産物價値を前拂し得るほどに大であるならば、勞働の價値以上の生産物はなく、從つて資本が餘剩としての生産力をもつはずもない。此意味に於て資本が餘剩の生産力をもつといふことは、資本缺乏の結果である。

要するに、ベエムの立場からいふと、市場に於ける利子歩合の決定に於て、資本をして一定の利子歩合をもたしむる事情には二のものがある。一は積極的なるものである。一單位の勞働の生産物が迂回期間の增加につれて、卽ち愈々多くの資本を利用するにつれて、其生産物價値が遞增すること、これである。二は消極的なるものである。資本の供給量が前に述べたる意味に於て不足してゐることこれである。この後の條件によつて、勞働の生産物價値の一部分だけが勞銀として支拂はれ、他の一部分だけが餘剩として、資本の生産力となる。かくて、勞銀以上の一定の餘剩を必然に成立せしむるものは、資本の不足である。而も資本は何故に不足であるか。これについて、ベエムの答解はまた、經驗の上に基礎を置くといふに過ぎぬ。現に最も豐富なる國富を有する國に於ても、現在財の數量は最も有利なる迂回期間の生産方法を全面的に利用するには不足する。

このことはベエムによつて種々なる場合に說明せられてゐる。或は、一たび餘剩のない狀態にまで勞銀が騰貴したとしても、何故に利子がまた成立せざるを得ざるかを明にする爲に。[1] 次には、ボルトキウイツチやフイシヤアの駁論に對して、第三理由が獨立の、從つて第一、第二の理由から獨立のものとして認められねばならぬ、ことを明にするために。[2] けれども何れの場合にも、上に述べたる意味の資本不足は經驗的に見て自明のことがらであると見られてゐる。

此積極的ならびに消極的なる事情を前提とすることによつて、資本の生産力、詳言すれば、勞銀以上の勞働の價値生産力が

1) Böhm-Bawerk, Positive theorie des Kapitals, 4. Aufl. S. 404 ff.
2) Böhm-Bawerk, Positive theorie des Kapitals, 2 ter Band, 4 Aufl. S. 256 ff., 291 ff.

認められてゐる、而してそれに基いて資本利子の決定の理論が築き上げられてゐる。此意味に於て、ベエムの利子歩合の理論は一種の生産力説である。それは勿論素朴なる物理的生産力説ではない。何故に勞働の價値生産力が資本の餘剰生産力であるかが論證せられてゐる意味に於ける確證生産力説である。けれども、それが生産力説を否定しうる立場にあるものでないことは、明白である。

## 三

ベエムの利子生産力説批判は、前述の如く、支配的のものとして認められ、これによつて生産力説が一般に克服せられたるものと見られてゐる。私もかつて其見解に從つて生産力説一般を否定したのであるが、考へ直すにつれて此批判の中に若干の打克ちがたき難點の存することを認むるに至つた。

ベエムの生産力説批判の理路は、次の如く要約することを得よう。資本が物理的生産力を有すること、卽ち技術的生産力を有することを認むるにしても、それから直に、資本の價値生産力を有することを認むるわけにはゆかぬ。卽ち消費せられたる資本財以上の數量の生産物が生産せらるるといふことから、直に資本の餘剰生産力を認むるわけにはゆかぬ。生産力の價値はすべて生産力の價値の歸屬によつて定まる。假に資本によつて價値に於ける餘剰が生産せられたとする。生産物價値に於ける此餘剰は生産財の上に歸屬する。而して生産財價値と生産物價値との開きが全く消滅するに至つてやむ。從つて、資本によつて生産財を買ひ、これによつて得たる生産物價値が結局に於てもその資本よりも大であるといふこと、いはゞ資本が價値生産力をもつといふこ

とは、あり得ざることである。[3]

勿論生産財價格とが相等しくなるといふ過程に於て、競爭がある作用を營むことを否定するのではない。生産物價格が生産財價格よりも大であるならば、競爭の作用によつて生産物が增加し、其價格が低落して二者の間に開きを生じないことになるであらう。此過程がこの價値の接近を早むるのに役立つことはいふまでもない。けれどもその作用は根本的のものであるといふわけにはゆかぬ。なるほど、競爭の作用は一の產業だけをとつてみると、餘剩を消滅せしめ得る。けれどもそれによつてすべての產業から餘剩を取除くことは出來ぬであらう。もし生産物價値の歸屬が十分に行はれ得ずとすれば、競爭、卽ち、供給增加、供給價格低下の道だけによつて餘剩の取去らられうるはずはない。生産物數量は一は生産財の數量によつて定まるであらう。若し生産財、從つて生産物數量が少いならば、生産物價格は生産費よりも高いはずである。從つて、生産財價値と生産物價値とが相等しきに至る過程として、歸屬と競爭とを對立の地位に置くことは[4]其當を得ないであらう。たゞ、歸屬の過程をさへ認むるならば、二者の差異は取除かるるものと見るべきである。

ベエムの利子に關する生産力說批判の根本は、次の通りである。歸屬が十分に行はるる以上、生産財價値と生産財價値との間の開きはあり得ない。これがないといふことは、資本の價値生産力のないことを意味する。結局のこととしてはかゝる事態が認められねばならぬ。ところが、こ

3) Böhm-Bawerk, Geschichte u. Kritik, 4. Aufl. S. 169, 124, 518 ff.; ditto, Positive theorie, S. 218–221.

4) Schumpeter, Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung, 1912, S. 326, Landry. L'intérêt du capital, 1904, p. 72.

の主張はどこまで支持し得らるるであらうか。

歸屬を以て單に、意識に於ける評價の過程と見ず生產物價格が生產財價格としてうつさるることと見るならば、卽ち價格歸屬として見るならば、歸屬は一定の事情乃至條件もまちてのみ行はれる。從つて此條件の存立と否とを顧慮することなく、歸屬を十分に行はるるものと前提することは、許されがたい。この條件は卽ち、資本主義經濟にして前提とせらるる限り、資本の數量である。此數量にして生產物價格をすべて生產財に對して前拂し得るだけに十分であるならば、價格歸屬が十分に行はれ、生產物と生產財との價格の開きもとり去らるべきである。

ところが、ベヱムの幾たびか高調したるが如く、資本の數量は十分に存在しない。このことを前提とするならば、然り、ベヱム自身が利子歩合の決定の理論に於て前提としたるところを前提とするならば、生產物格の歸屬は十分に行はれず、これを生產財價格との間には、必然的に一定の開きがある。いはゞ、資本は必然的に價値生產力を有する。ベヱムの生產力說批判は、ベヱム自身の認めたる資本不足の前提をとり入れて考ふる限り、根據を失ふ。資本が不足する限り、資本は價値卽ち餘剩の生產力を有する。

ベヱムの生產力說批判は前述の如く、資本が技術的生產力を有するとしても、技術的生產力又は物理的生產力は價値生產力ではない、といふことに歸着する。けれども、此價値生產力の否定が十分たる價格の歸屬を前提として行はれてゐるに對して、此歸屬過程の十分でないことによつ

て、否定そのものを否定した。かういふ立場に立つてみるとき、物理的生産力と價値生産力との關係は如何なるものであらうか。

此點に關する學說史的發展は幾つかの段階を示してゐる。まづ、所謂素朴生産力說は技術的生産力卽ち物理的生産力がやがて價値生産力であることを、論證なくして認めた。次に所謂確證生産力說は技術的生産力が必ずしも價値生産力でないことを認めつゝも、資本の價値生産力を認めた。然るにベユムは歸屬の作用を高調することによつて、價値生産力そのものを否定しようとする理路を進んだ。私の今述べようとするところは、素朴生産力說への復歸である。もとより單なる復歸ではない。その後の學說史的發展の各段階を味ひ盡し、而もなほこれらを超えて、復歸しようとするのである。たゞ古き素朴生産力說が論證することを怠れる命題に十分なる論證を與ふることによつてとり上げようとする。

## 四

ただ一の產業だけをとつて考ふる時には、資本の利用によつて生產物が增加するといふこと、卽ち資本が物理的生產力をもつといふことは、必ずしもその價値生產力をもつことを意味しない。一時それによつて、優先的に此新しき方法を利用したる企業が餘剩を擧ぐることはあつても、やがて、一方に於ては競爭によつて生產物の增加、價格の下落となり、他方には歸屬による生產財價格の騰貴となり、餘剩は必ずや消滅する。從つて經濟的數量の聯絡の一部分のみに着眼すると

きには、物理的生産力が必ず價値生産力を意味するとはいひがたい、否、さう主張することは理論的に見て誤りですらもある。けれども、この一部分についていひうることが、すべての産業を一括してみたる場合について、いひ得らるるであらうか。卽ち資本が物理的生産力をもつことは、必ずしも價値生産力をもつことを意味せず、といひうるであらうか。

一の産業のみについて考ふる場合、資本の物理的生産力が價値生産力を伴ひ得ないのは、此産業に於ける資本の增加が任意に行はれうると見るからである。供給の任意なる增加も資本の增加を必要とし、生産財に對する價格の歸屬もまた、さうである。資本の增加が十分でないならば、此場合、價値生産力を消滅せしむべき何れの過程も進行し得ない。ところですべての産業を一括して考ふるときた、果して此何れの過程をも十分に進行せしむるだけ資本の數量が與へられうるか。ベユムも認めてゐるやうに、前述の意味に於ける資本の缺乏は一般的なる事實である。

ベユムの述べたるが如く資本の缺乏といふことは、殆どすべての利子學說が利子の說明のためにとり上げてゐる一般的事實であり、また一般的條件である。こゝにはそれを前提とすることによつて、資本の物理的生産力が必ず價値生産力であることを明にしようとする。上に述べたる場合に於て、問題としたる産業にあつてはなるほど、資本の增加のために、資本の價値生産力が存立し得ない。けれども一定の與へられたる事情の下に於ては、此資本の增加も他の産業からの資本の流入にまつ外はない。ところで、多くの産業を通じて一般的に此流入が行はれうるか。多く

の産業に於て、更に多くの資本の利用が生産物數量を增加せしめ、從つて資本が物理的生産力をもつ場合に於て、此資本の流入には限度がある。從つて、資本增加によつて、競爭が生産物價格を引下げ、歸屬が生産財價格を引上ぐるといふことは、十分に期待せられがたい。餘剩の生産力、卽ち價値生産力は消滅しないはずである。

このことを、積極的なる方面から說明しよう。社會のすべての産業を通じて見る場合、資本が技術的生産力をもつといふことは、例によつてしばらく地代を切りはなして考ふるに、資本を以て買入れたる生産財がそれの再生産以上のものを生産するといふことである。資本の技術的生産力が增加したといふことは、此再生産以上のものが增加したることに外ならぬ。此場合、價値の尺度又は基準の何ものであるかが問題とならぬこともない。そこで長い歷史の間に於て最も一般的であつたやうに、ある一種の完成財の一定數量(たとへば金二分)をもつてかゝる尺度であると假定しよう。

最終の生産財卽ち勞働によつて、その生活を維持するに必要なる以上のものが生産せらるるとする。詳しく云へば、此勞働が資本財と結びついて、資本財そのものを再生産するのみならず、生活を維持する爲に消費したるもの以上を生産する。いはゞ勞銀を以て買入れたる以上のものを生産する。これ資本が技術的生産力をもつ、といふことの意味である。ところが此技術的生産力があることは必然に價値生産力のあることを意味するであらう。假にこのことを、最も單純なる

場合から考へてゆく。

チユウネンが利子の考察に於て假定してゐるやうに、小麥だけが完成財であるとしよう、從つてその單位が價値の尺度でもある。此場合、勞銀として支拂はれたるものよりも更に多くの小麥の生産せらるることは、やがて資本が價値生産力をもつことを意味する。詳言すれば、此場合には物理的生産力の單位が價値生産力の單位であるから、物理的生産力をもつことは、やがて價値生産力をもつことである。更に進みて、此外になほ一種の生産物、金が生産せらるるとしよう。社會の需要狀況と生産技術との關係から金と小麥とが一定の交換比率をもつ。金によつて測られたる勞銀が與へられ、それが消費せられる。この消費は金の一定數量、小麥の一定數量を含むものとする。假定によつてそれ以上の金と小麥とが生産せらる。これらは金の一定量を單位の尺度として測るとき、やがてある大さの價値である。資本は價値生産力をもつわけである。資本によつて、資本が再生産せらるるのみならず、勞銀として消費せらるる以上の物理的生産物が得らるるとする、後者は、何れの商品が價値尺度として選ばるるに拘はらず、一定の大さの價値である。而して、社會全體に於て、勞銀として支拂はれたるもの以上の生産物が得らるる場合、何れの生産物が價値尺度としてとらるるにせよ、餘剩の生産せらるるといふ一事に至つては、完成財の種類が更に增加しても同樣であらう。

此際かゝる餘剩としての價値の生産力は消失すべき理由をもつのではないか。例へば、競爭に

よつて、費用までに生産物價値が低下するのではないか。ところが一産業だけについていへば價格が費用までに低下もしようが、今の場合、卽ち社會の全産物を考ふる場合に於ては、さうではない。生産物の價値の尺度はある商品の一定量である　而して完成財の總生産量、從つて此尺度を以て測れる總價値量は生産方法そのものによつて定まるから、費用、從つて資本の總量によつて規制せらるることはない。同一のことを、言葉を改めてのべよう。競爭によつて生産物價格が費用に相等しくなることは、たゞ一部分の産業だけについて認められうることである。産業全體の生産物の總價額は、總生産物を一定の價値尺度によつて計つた結果としてあらはれる。云はゞ、價値の尺度として選ばれたる財一單位に要する生産財の數量を以て、全生産財數量を除したる商としてあらはれる。この推論は、(1)生産財の同質性、(2)各企業を通しての利子歩合の均等、從つて靜態を豫想してゐるが、かゝる假定の下に論をすゝめても、此場合に於ては許されうることであらう。ところで競爭が全生産財數量を動かし得ざることは明である。價値尺度として役立つ財、卽ち貨幣として役立つ財一單位の生産に必要なる生産財の數量が競爭そのことによつて一定の方向に動くとも考へがたい。與へられたる問題は、その出發點に於て、各企業、ひいては各産業を通じて利子歩合、從つて利潤率の均等を豫想してゐる。故に競爭が新に生産部門間の資本移動、生産の相對的擴張を行ひ得ない。かくして、貨幣素材生産部門の生産規模は變化せられず、單位の生産に要する生産財數量も亦變化しない。競爭によつて、總價値量の變化をみることはないは

すである。

然らば、此價値生産力は歸屬によつて消滅し得るか。答へていふ、然り、けれども繰返して述べたるが如く、資本の制限の爲に此歸屬は進行し得ない。勞働單位の生産物價値以內のものだけが勞銀として支拂はるる外はない。云はゞ歸屬の過程の進行は假定そのものによつて切りはなされてゐる。要するに、資本不足が前提とせらるる限り、資本は必ず技術的生産力を有する。何故であるか。資本の不足の故に生産物價格の全部が生産財の上に歸屬せられぬ以上、社會の全生産を一括して考ふるならば、生産の爲に費されたる部分以上の生産物が得らるるであらう。而して此部分は競爭によつても歸屬によつても消滅せず、其限り、これを生産物中のある財の一定量を單位として測定したるだけの價値が新に生産せられたることになる。卽ち、技術的生産力はこれを産業全體についてみる限り、やがて價値生産力そのものに外ならぬ。私見の如き立場からすると、資本不足がやがて歸屬の不十分さを意味し、歸屬不十分さが必然に資本の技術的生産力を伴ひ、技術的生産力がやがて其反面に於て價値生産力に外ならぬ。

一般に、資本の技術的生産力といふことは、資本を用ふることによつて、然らざるときよりも、多くの生産物が得らるること、更に多くの資本を用ふることによつて更に多くの生産物が得らるることを意味してゐる。今まで、社會の産業全體を通じてみるときの技術的生産力といふものをば、生産の爲に費消せらるる生産財の補償(勞働については勞銀)以上の生産物の意味に解してきた。けれども、一般の用義に從つて、これを資本乏しき場合よりも多くの生産物をあぐることの意義に解するにしても、上の主張には變改を加ふることを要せぬ。更に多くの生産物をあぐるといふことは、價値尺度財の單位の生

産費が格別に高位に取殘されぬ以上、卽ちそれもまた、等しく生産力增加の影響の下に立つ以上、技術生産力の增加は價値生産力の增加であらう。價値尺度財の生産費は一方に於ては資本の利用による技術の狀況から定まつて來るところの生産費函數と、他方に於ては此財に對する需要との關係によつて定まるであらう。後者は一方に於て、それ自體の效用、たとへば工藝的なる地金用途の需要と貨幣用途の需要とによつて定まる。

金の生産費そのものが資本の技術生産力と價値生産力との關係を決定する原因であるといふのではない。たゞ均衡が前提とせらるる限り、資本の技術生産力が價値生産力を意味するかどうかは、價値尺度財の生産に要する費用と他の財の生産に要する費用との相對的なる動きによつて支配せらるとするのである。金の生産費が上に述ぶるが如き原因であるのではないけれども、均衡に於ける其高さが、資本の技術生産力が價値生産力を意味するか否かの指標となる。

要するに資本の物理生産力を以て、資本による更に多くの生産物の意味に解するにしても、全產業を一括して考ふる限り、それはベエム、シユムペエタアの考ふるが如く、競爭と歸屬とによつて價値生産力を意味し得ず、とはいはれ得ぬ。競爭がどこまで行はるるにしても、價値尺度財の生産費を自由に左右はしない。それが物理生産力の增加につれて若干とも低下するならば、資本の價値生産力は認められねばならぬ。歸屬の過程は資本の物理生産力そのものをなくする方法であるけれども、それが一定の限度以上に進行せぬことは、問題自體の中に含まれてゐる前提である。歸屬によつて價値生産力の失はれ得るのは、物理生産力が價値生産力を意味し得ないが爲ではなく、それが物理生産力そのものを除くからである。

生産物の中のある特定のものが、價値尺度に役立つことを前提として、論步を進めて來た。歷史の長い時期を通觀して來ると、それはなるほど、一般的なる場合である。けれども、價値尺度又は單位が生産物の如何なるものからも切りはなされてゐる場合がある、例へば近時に於ける不換紙幣制度の如く。此場合に於ては議論自ら別となつて來る。所得乃至購入餘力數量が任意に動かされうる。かゝる場合に於ては、問題に對する答解がさう單純ではない。新なる資本の利用によつて更に多くの生産物が得らるるにしても、總生産物はどれだけの價格に於て賣らるるか。そ

れは一に購入餘力の數量によつて定まるであらう。若しその數量をまさしく消費せられたる資本の大さだけに止むるならば、生產物價値の總額も資本の大さに等しく、そこに餘剩のあるべき理由はない。若し、ある購入餘力がある大さだけそれよりも多いならば、それだけの餘剩があり、價値生產力が認められるわけであらう。そこで此場合、物理生產力、卽ち生產のために消費せられたるよりも更に多くの生產物數量が得られたにしても、それが價値生產力を意味するか否かは、購入餘力の數量にかゝる。而してこれが數量は主として信用政策に依存する。從つて、一般に物理生產力が價値生產力を意味せず、といふのが誤りであるが如く、物理生產力は價値生產力を意味するといふことも誤りである。

たゞ此場合に於ける一般的事態はかうである。資本主義經濟がその擴張再生產をつゞくる爲には、費用以上の餘剩、卽ち利潤を缺くことを得ぬ。從つて費用以上の購入餘力が不斷に多くは信用によつて經濟の中に注入せらるることとなつてゐる。そればかりではない。假に靜態的のことを考へてみよう。一定の購入餘力が與へられ、それによつて利潤があげ得られたとするならば——而して利潤は不斷に存在してゐる以上、これだけは現實にあてはまる假定である——新しき購入餘力が與へらるることなくとも、利潤はくりかへし、各生產期ごとにあげらるるであらうし、價値生產力ははたらいてゐると見ねばならぬ。而して、各經濟主體の需要狀況にして與へられてゐる以上、購入餘力を減少しようとする時には、どこかで所得を取上げることをせねばならず、

これは一般的に、經濟理論が抽象してゐる政治的干渉によらずしては出來がたいことである。だから經濟理論の立場としては、一般に購入餘力が利潤を伴ひうる大さのものとして與へられてゐることを、假定しても差支がないと思ふ。

上に述べたるだけの事から、次の如くに云ひ得る。資本が技術生産力又は物理生産力をもつといふことは、なるほど、一部分の產業だけをとつてみる限り、價値生産力を意味せずといひ得る。競爭は容易に價値に於ける餘剩を取除きうるであらう。けれども、社會の全產業をとつてみる限り、資本が物理生産力をもつといふことは、消費せられたる物財(資本財と生存資料)以上の生産物を生産するといふことである。而もこれらの餘剩生産物は其一の一定量を單位として云ひ表はさるるだけの價値に於ける餘剩である、いはゞ價値生産力である。而も、これは、競爭によつて除かるゝことはない。競爭は此場合、生産物總價値を動かし得ない。價値尺度が一定の財の一定量に結びついてゐる狀態、貨幣制度の常態からいへば、物理生産力はむしろ一般的に價値生産力を意味する。これは資本不足の條件の下に於て。ベエムに於ける餘剩收益の度盛の姿はかるが故にのみ、大體上、肯定し得らるるのである。

## 五

今まで資本が價値生産力を有することを述べた。然らばこの資本の生産力と利子歩合との關係はどういふものであるか。これについてはまづ、次の如き利子歩合決定の條件を考へねばならぬ。

(1)均衡に於ける利子歩合を問題とする以上、此利子歩合に於ては、企業利潤があげられぬ。卽

ち企業は利子以上の所得をうることがない。

(2)企業間には資本用役の需要の競爭がある。支拂ひうべき最高の利子歩合に於てはじめて、資本用役を利用し得る。

現實の經濟は決してこゝに考察しようとする均衡狀態にあるのではない。そこにはつねに、企業利潤がある。企業のうち、特に優越せる地位にあるものは、不斷に超過利潤、卽ちこゝにいふ企業利潤を擧げつゝある。けれども、均衡狀態は企業者の勞働所得はあるにしても、固有の意味に於ける企業利潤のない狀態であると考へねばならぬ。かゝる假定の下に於ては平均利潤率が卽ち利子歩合に等しいはずである。これが第一の條件から直に導き出さるる結論である。

而も此平均利潤率は、各の企業に於てあげられうる平均利潤率の最高のものであることを要する。何となれば、各企業が出來うるだけ高き利子歩合を拂つて資本用役の獲得の爲に競爭するものと假定せられてゐるから。かくて、第二の條件は平均利潤率の最高を要求するものと見ねばならぬ。平均利潤率は限界利潤率がこれと相等しきときに極大である。卽ち均衡に於ける利子歩合は平均利潤率に等しく、これは限界利潤率に等しい。卽ち利子歩合は資本單位の限界生產力に等しい。限界生產力といふのは資本の一單位とこれによつて得らるる限界的生產物價値との比率をさす。尤も、資本用役が最高の利子歩合に於て需要せらるるといふことについては、此最高といふことがつねに一定の條件の下に於けることであることを、注意しなければならぬ。

利子歩合が限界生產力に等しいといふことを、第二の條件の作用を考へ合することによつて說

明した。けれども、詳しく吟味すると、それは第一條件だけから導き出さるるであらう。利子歩合が平均利潤率に等しき以上、若し限界利潤率がこれに等しくないならば、企業が其生産を擴張し、又は縮少して利潤を更に大きくしうるはずである。從つて、利子歩合が平均利潤率に等しくとも、そこに均衡が成立してゐるのではない。限界利潤率が平均利潤率より大であるならば、生産を更に擴張すると、企業は超過利潤を得る。前者が後者よりも小ならば生産を更に縮小すると、また、超過利潤をあげ得る。何れの場合にも擴張又は縮小の運動は、利子歩合と限界利潤率とが一致するまでに進むであらう。かゝる考察からすると、第一條件だけからすでに、利子歩合、平均利潤率、限界利潤率は相等しといふ命題が導き出される。

勿論動態に於ける市場利子が如何なる點に定まるか。しばらく、利子が資本用役の限界生産力によつて定まるか、否か、といふ因果的說明の問題をぬきにして、此二者は其大さの上に、如何なる關係をもつものであるか。やはり利子と限界利潤率、卽ち資本用役の限界生産力とは相等しい、といはねばならぬであらう。而して、それぞれ優劣の程度をに異する各の企業は何れも其利用する資本用役の限界生産力を利子歩合に等しからしむるであらうし、又利子として此限界生産力だけのものを支拂はうとするであらう。だから、動態に於ても利子歩合は資本用役の限界生産力に等しい、はずである。けれども此場合、資本用役の限界生産力、卽ち限界利潤率はもはや、其平均利潤率に等しいものではない。均衡に於ては、利子は限界利潤率に等しく、また、平均利潤率に等しい。動態に於ては、利子が限界利潤率に等しき傾向をもつが、平均利潤率に等しい理由をもたぬ。

費用法則の支配するところに於ては、すべての生産的用役の價格は其最高なる平均生産力に等しい。而して最高の平均生産力はつねに、限界生産力に等しきところの平均生産力である。この關係は平均生産力の生産用役に關する徴係數を零と置くことによつて得らるる答がつねに平均生産力に等しい、といふ關係から推知し得られる。而して、このことは資本用役についてもまたあてはまる。上に述べたるところはそのことを示してゐる。

pを生産物の價値量とし、其生産に必要なる資本をkとし、利子歩合をzとする。平均利潤率はkを以てpkの差を除したる商である。これから利子歩合zは資本の限界生産力に等しいことを導き出し得る。平均利潤率極大の條件を求める。

$$z=\frac{p-k}{k} \quad \cdots\cdots(1)$$

$$\frac{d\left(\frac{p-k}{k}\right)}{dk}=0, \quad \frac{d\left(\frac{p-k}{k}\right)}{dk}=0 \quad \cdots\cdots(1)$$

(1)を計算してゆくと左の(2)式を得る。これは求むるところの式である。それによつて、平均利潤率が極大であるときには、これと限界利潤率との相等しきことが示される。

$$\frac{d\left(\frac{p-k}{k}\right)}{dk}=\frac{k\frac{d(p-k)}{dk}-(p-k)\frac{dk}{dk}}{k^2}=0; \quad \frac{d(p-k)}{dk}=\frac{p-k}{k} \quad \cdots\cdots(2)$$

たゞこゝに殘されたる一の問題がある。それは、こゝに資本の限界生産力といふものが、土地勞働といふが如き普通に生産財といはるるものの限界生産力と何等か種類を異にするものと考ふべきではなからうか。たとへばドルプのいふが如く、資本の限界生産力といふものは一種の假限界生産力ではなからうか。これは十分に吟味せらるべき一の問題である。けれどもいまこれが考察を、限界生産力一般の吟味の場合にゆづる。（一九三五・七・二〇）